

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 株式会社タカミヤ 上場取引所 東
 コード番号 2445 URL <https://corp.takamiya.co/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高宮 一雅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理本部長 (氏名) 辰見 知哉 TEL 06-6375-3918
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	32,793	1.4	2,080	58.0	1,874	55.0	1,117	28.9
2025年3月期第3四半期	32,335	0.5	1,316	△45.3	1,209	△52.1	867	△49.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,006百万円 (45.4%) 2025年3月期第3四半期 692百万円 (△67.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	24.40	23.45
2025年3月期第3四半期	18.72	18.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	75,453	22,895	29.4	484.53
2025年3月期	75,076	22,583	29.2	478.99

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 22,213百万円 2025年3月期 21,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
2026年3月期	—	6.00	—		
2026年3月期（予想）				10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,133	9.8	2,939	42.5	2,415	30.1	1,507	22.5	32.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	46,585,600株	2025年3月期	46,585,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	740,205株	2025年3月期	825,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	45,809,700株	2025年3月期3Q	46,326,373株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期 818,400株、2026年3月期3Q 733,125株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(表示方法の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、景気は緩やかな回復が見られたものの、アメリカの関税政策による景気の下振れリスクに加え、長期化するウクライナ紛争などの地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

日本国内の建設業界においては、建設投資は堅調に推移し、北海道新幹線延伸工事等の大型現場は動き始めましたが、人手不足や物価高による建築費用の増加などによる工事の着工遅れの傾向は依然として続いております。

このような環境の中で、当社は、建設業界の持続的な成長と現場の進化への貢献を、社会課題の解決に資する社会インフラの担い手としての責務と位置づけています。2025年11月に建設業界が抱える人手不足やアナログ脱却といった業界の構造的課題に対応すべく、DX推進イベント「TAKAMIYA FAIR 2025～全員で進めるDX」(*1)を開催いたしました。このように建設業界の業務効率化、生産性向上に寄与すべく、設計・施工・管理などの現場支援機能を結び合わせたプラットフォームを基盤に、総合的なソリューションを展開しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高32,793百万円（前年同期比1.4%増）となりました。プラットフォーム事業をはじめとした売上総利益率の改善に加え、人材の相互活用（コイン制度）(*2)などの社内効率化が広がり、販管費の抑制効果がありました。一方、先行投資による償却費増や前期実施した日建リース(株)のM&Aによるのれん償却費の増加があったものの、プラットフォーム事業を中心に利益率改善及び販管費抑制効果が上回った結果、営業利益2,080百万円（前年同期比58.0%増）、経常利益1,874百万円（前年同期比55.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,117百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

当社が展開するタカミヤプラットフォームのユーザーメリットが浸透したことに伴い、ユーザー数、預入機材量も着実に増加してきました。販売、レンタルからプラットフォームへの収益構造のシフトも順調に推移しており、詳細につきましては以下でご説明いたします。

①プラットフォーム事業

タカミヤプラットフォームの中心である仮設機材の運用マネジメントサービス「OPE-MANE」(*3)のユーザーアカウント数の増加は低調に推移しているものの、既存「OPE-MANE」ユーザーの預入機材量の増加に比例して、機材の追加レンタル及び購入などのリカーリング売上が想定を上回り増加いたしました。

これらの結果、売上高4,644百万円（前年同期比41.8%増）、営業利益984百万円（前年同期比59.0%増）となり売上高、営業利益ともに増加いたしました。

②販売事業

アグリ分野で大型現場が進捗した結果、売上は増加しましたが、太陽光事業含めた仮設部門以外は工事原価高騰などの影響もあり、利益面においては厳しい状況が続きました。

仮設部門においては、人材不足等による工事延期や、金融引き締め等による景気後退懸念など、先行き不透明な状況を懸念する動きは引き続き見られレンタルでの対応の動きが継続いたしましたが、中古機材の大型販売案件があり、売上、利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高7,282百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益313百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

③レンタル事業

レンタル事業の売上については、材工受注が低調に推移し、労務売上が前年を下回りました。一方、機材の社外出荷額に関しては、北海道新幹線延伸工事等の大型現場への出荷が本格的に開始されたことにより出荷基調が継続し、前期を上回る水準で推移した結果、労務売上の減少を補完することができました。

利益面においては、プラットフォーム事業の好調を背景とした選別受注によるレンタル単価の改定が進んだことに加え、大型現場において顧客による賃貸資産の一部買取などもあり、レンタル収支が改善しました。

これらの結果、売上高20,311百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益3,022百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

④海外事業

グループ向け製造部門（セグメント間取引）であるホリーベトナムは、日本国内の賃貸資産投入額の減少や、国内販売の時期ずれなどにより日本向けの製品出荷が前年同期比で減少いたしました。

海外営業部門（外部顧客との取引）のあるホリーコリアでは、韓国国内の経済不安や金利上昇などの影響により景気停滞し、建設投資が依然として低調に推移いたしました。結果、販売、レンタルともに厳しい状況で推移しました。

これらの結果、売上高3,431百万円（前年同期比36.9%減）、営業損失12百万円（前年同期は営業利益338百万円）となりました。

(*1) 「TAKAMIYA FAIR 2025」について、<https://corp.takamiya.co/news/?itemid=288&dispmd=525>

(*2) 「コイン制度」について、<https://corp.takamiya.co/news/?itemid=290&dispmd=525>

(*3) 「OPE-MANE」について、<https://pg.takamiya.co/OPE-MANE.html>

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、75,453百万円となり、前連結会計年度末と比べ377百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,297百万円、建設仮勘定の増加637百万円等によるものであります。

負債合計は、52,558百万円となり、前連結会計年度末と比べ65百万円増加いたしました。この主な要因は、その他（流動負債）の増加685百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）の減少400百万円等によるものであります。

純資産合計は、22,895百万円となり、前連結会計年度末と比べ311百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,117百万円及び剰余金の配当732百万円による利益剰余金の増加385百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年10月30日の「2026年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,844	8,754
受取手形、売掛金及び契約資産	10,422	11,719
商品及び製品	7,003	6,665
仕掛品	1,028	734
原材料及び貯蔵品	1,316	1,218
その他	558	658
貸倒引当金	△285	△304
流動資産合計	28,888	29,445
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	53,111	55,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,125	△34,012
貸貸資産（純額）	20,985	21,142
建物及び構築物	12,732	12,883
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,895	△6,302
建物及び構築物（純額）	6,836	6,581
機械装置及び運搬具	4,581	4,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,116	△3,284
機械装置及び運搬具（純額）	1,464	1,334
土地	9,823	9,832
リース資産	1,559	1,568
減価償却累計額	△1,122	△1,209
リース資産（純額）	436	359
建設仮勘定	686	1,323
その他	2,521	2,590
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,874	△2,056
その他（純額）	646	534
有形固定資産合計	40,879	41,108
無形固定資産		
借地権	327	327
のれん	614	556
その他	419	324
無形固定資産合計	1,361	1,209
投資その他の資産		
投資有価証券	532	561
差入保証金	774	1,037
退職給付に係る資産	208	209
繰延税金資産	527	438
その他	1,946	1,475
貸倒引当金	△43	△32
投資その他の資産合計	3,946	3,690
固定資産合計	46,188	46,008
資産合計	75,076	75,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,825	5,734
短期借入金	6,842	7,274
1年内償還予定の社債	1,255	1,255
1年内返済予定の長期借入金	6,868	6,775
リース債務	382	273
未払法人税等	458	472
契約負債	188	67
賞与引当金	559	301
役員株式給付引当金	39	37
ポイント引当金	—	20
工事損失引当金	29	—
設備関係支払手形	378	340
その他	2,382	3,067
流動負債合計	25,210	25,621
固定負債		
社債	4,703	4,302
長期借入金	19,177	19,585
リース債務	415	274
繰延税金負債	—	6
役員退職慰労引当金	138	8
役員株式給付引当金	17	36
退職給付に係る負債	955	908
資産除去債務	182	173
その他	1,693	1,640
固定負債合計	27,282	26,937
負債合計	52,492	52,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052	1,052
資本剰余金	1,910	1,910
利益剰余金	18,469	18,854
自己株式	△365	△327
株主資本合計	21,066	21,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	205
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	565	400
退職給付に係る調整累計額	127	118
その他の包括利益累計額合計	852	724
新株予約権	485	485
非支配株主持分	179	196
純資産合計	22,583	22,895
負債純資産合計	75,076	75,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	32,335	32,793
売上原価	21,912	21,408
売上総利益	10,422	11,384
販売費及び一般管理費	9,105	9,304
営業利益	1,316	2,080
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	15	20
受取賃貸料	60	60
賃貸資産受入益	19	14
スクラップ売却収入	130	90
匿名組合投資利益	—	49
為替差益	43	—
その他	62	82
営業外収益合計	338	330
営業外費用		
支払利息	273	384
支払手数料	107	67
為替差損	—	23
その他	64	60
営業外費用合計	446	535
経常利益	1,209	1,874
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	31	—
固定資産売却益	7	18
投資有価証券売却益	11	27
特別利益合計	50	45
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	15
関係会社支援損	38	—
特別損失合計	39	15
税金等調整前四半期純利益	1,220	1,904
法人税、住民税及び事業税	326	688
法人税等調整額	55	81
法人税等合計	382	769
四半期純利益	838	1,134
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	867	1,117

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	838	1,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	47
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△158	△165
退職給付に係る調整額	1	△9
その他の包括利益合計	△146	△128
四半期包括利益	692	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	721	989
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた「賃貸資産受入益」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた82百万円は、「賃貸資産受入益」19百万円、「その他」62百万円として組替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	プラットフォーム事業	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,099	6,632	11,058	1,409	21,200	—	21,200
その他の収益	1,176	—	9,171	786	11,134	—	11,134
外部顧客への売上高	3,276	6,632	20,230	2,196	32,335	—	32,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	273	179	3,242	3,695	△3,695	—
計	3,276	6,905	20,409	5,439	36,030	△3,695	32,335
セグメント利益	619	287	2,309	338	3,553	△2,237	1,316

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,237百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	プラットフォーム事業	販売事業	レンタル事業	海外事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,089	7,147	10,530	479	21,246	—	21,246
その他の収益	1,555	—	9,516	475	11,547	—	11,547
外部顧客への売上高	4,644	7,147	20,047	954	32,793	—	32,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	135	264	2,477	2,877	△2,877	—
計	4,644	7,282	20,311	3,431	35,670	△2,877	32,793
セグメント利益又は損失(△)	984	313	3,022	△12	4,307	△2,227	2,080

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,227百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,271百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS)」の給付事由が発生したため、2025年7月25日及び2025年11月25日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式85,275株を給付いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が37百万円減少し、当第3四半期連結会計期間において自己株式が327百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,298百万円	4,407百万円
のれん償却額	—	57